

## 日本 OR 学会の社団法人化について

かねて経営科学第 15 巻第 4 号の誌上でお知らせしましたように、法人化の準備を進めておりましたが、1 月 29 日に設立総会を開催するにいたりましたので、その経緯をお知らせします。

### 1. 新法人設立の手続きスケジュール

- 45年 2月27日 法人化委員会発足 募金開始  
 46年 9月16日 法人化事務手続開始（日本学会事務センター委託承認）
- 定款・細則(案)審議（庶務 5 回・組織検討委 6 回・理事会 2 回）
  - 決算・事業報告・予算・事業計画(案)等の作成（庶務・会計）
  - 文部省説明資料の作成（庶務）
  - 文部省との折衝（森口・後藤両副会長・庶務）
- 12月18日 定款・細則(案)承認（評議員会）  
 12月18日～27日 会長候補者選考（同選考委員会）  
 12月29日 全会員に対し、定款・細則(案)送付。会長候補者の信任投票および総会欠席者の委任状（定款の賛否）提出を要請
- 47年 1月22日 発起人会  
 1月29日 臨時総会  
 設立総会  
 2月 申請  
 5月 認可

### 2. 発起人および発起人代表について

現学会の法人化については、新しく日本オペレーションズ・リサーチ学会が設立されるわけではなく、現在の学会の組織を法人に改組することなので、その間の移行を円滑に進めるため、発起人については理事会および評議員会で審議の結果、現在の理事中 47年度も任期を残す 13 名と 46 年度に留任された 3 名を発起人の主体とし、発起人代表は次期会長をもってあてることになりました。発起人は次の方々です。

小野 勝次(代表)  
 青山博次郎 今村 和男 海辺不二雄  
 小河原正巳 大前 義次 小林 宏治  
 近藤 次郎 権藤 元 菅波 三郎  
 千住 鎮雄 竹内 敬 武田 行松  
 刀根 薫 三上 操 本告 光男  
 森口 繁一 山口 襄 渡辺 浩

その議に従って次期会長の選考を新細則第 2 章第 10, 11, 12, 13, 14 条にもとづいて会長候補者の選考を行ない、全会員に投票を求め、1 月 17 日開票の結果小野勝次氏を次期会長におすことについて、ほとんど全員の信任を得ました（投票率・48%）。

### 3. 昭和 47 年度役員

設立総会で 47 年度の役員のうち、半数は 46 年度の役員 8 名が引き続いて就任し、残り半数（理事 7 名、監事 1 名）には、3 月 20 日までに会員の直接選挙によって選出される方が就任することに決まりました。46 年度から引き続き就任する方の名簿は次のとおりです。

会 長 小野 勝次（任期 2 年）  
 副会長 近藤 次郎（任期 1 年）  
 副会長 三上 操（任期 1 年）  
 庶 務 刀根 薫（任期 1 年）  
 会 計 千住 鎮雄（任期 1 年）  
 編 集 青山博次郎（任期 1 年）  
 研 究 竹内 啓（任期 1 年）  
 国 際 海辺不二雄（任期 1 年）  
 無任所 本告 光男（任期 1 年）  
 監 事 山口 襄（任期 1 年）

### 4. 定款の現会則と違う主な点

1. 会 員 フェローは正会員にふくめる。学生会員は役員の下被選挙権はない（民法上の社員ではない）が、選挙権は持つ
2. 役 員 理事と監事、評議員は役員でなくなる。理事の定数は現行 30 から 16 に減らす
3. 評 議 員 性格は会長の諮問機関となる。定数

- は半減, 70以内となる。任期は2年
4. 会 議 定足数が必要になる (委任状をふくむ)。議事録の保存が義務づけられる
  5. 財 産 基本財産および収支決算に対する文部大臣の監督
  6. 会計年度 3月1日→2月末日
  7. 定款の変更 文部大臣の認可が必要になる

### 5. 細則の主な点

1. 会 員
  - a) 会費の納入期限を設けたこと (前年12月末)
  - b) 会誌の配布は暦年にしたがう (1~12月) としたこと
  - c) 会費滞納者の処置を厳格にしたこと
2. 役員選挙
  - a) 役員は会員の直接選挙により選出する
  - b) 会長は選考委 (母体は評議員) が候補を選定し信任投票
  - c) 理事はポストごとに選挙 (監事も同じ)
3. 評 議 員
  - a) 支部, 全国, 会長指名の3種類とする
  - b) 支部選出は支部の数に応じた定数 (表に定める) を支部が選ぶ (特にその方法を一般的に規定しない)
  - c) 全国選出は25名。選挙方法は役員と同じ
  - d) 会長指名は7名以内
4. 委 員 会
  - a) 現会則では刊行物委以外は特に規定がなかったので設けた
  - b) 刊行物→編集 大西賞→表彰
5. 会 誌
  - a) 法人になると一般に対しても売れるので定価をつける
  - b) 滞納会員に対しては送付停止を明示
6. 支 部
 

支部長の理事会出席が定款上認められないので, 支部長会議の項を設けた (運用上は, 支部長の理事会出席 (オブザーバーとして) や議事録送付を慣行として認めるとともに, 春秋の大会時に支部長会議を必ず開くような慣行をつくりたい)
7. 表 彰 大西賞はあと2年分 (47年度まで)

しか基金がないので, もっと広く考えたいということもあって広く表彰という条文にした。

### 6. 昭和47年度事業計画案

1. 研究発表会
 

春秋2回開催し, 春季は東京において総会をかねて行ない, 秋季は北海道地方において開催する。特別テーマは, 春は「予測」, 秋は未定。
2. 刊 行 物
  - (1) 「経営科学」を6回 (奇数月), 「JORSJ」を4回 (3, 6, 9, 12月) 発行する。
  - (2) 報文集の編集および発行を適宜行なう。
3. 国際協力
  - (1) IAOR に協力する。
  - (2) 1972年8月アイルランドで開催されるIFORS国際会議に参加する。
  - (3) 1975年のIFORS国際会議の日本開催のための活動を推進する。
  - (4) 1975年のTIMS国際会議の日本開催のための活動を推進する。
  - (5) 来日するOR専門家との接触の機会を密にする。
4. 研究活動
 

予測, 組合せ理論, システム, 待ち行列, MIS, 信頼性, 設備投資・取替計画の経済計算, 数理計画, PPBS, 探索理論, DP部会の活動を引き続き推進する。
5. 普及活動
 

講習会, 月例講演会, OR金曜サロンその他の普及活動を適宜行なう。
6. 研究調査
 

適当な機関よりの調査研究委託に応ずる。
7. 日本OR学会大西記念文献賞
 

第5回大西記念文献賞の授賞ならびに第6回大西記念文献賞の選考を行なう。
8. 受賞推薦
 

他の学協会等の依頼に応じ, 受賞候補者等の推薦に協力する。
9. 視察団の派遣
 

ORに関するテーマ別の視察団派遣の計画をたてる。
10. 他学協会との交流
 

他学協会との交流を積極的に進める。

7. 昭和47年度予算案

1972年度収支予算書(案)

自 1972年4月1日  
至 1973年2月28日

1. 総括表

区 分	収入予算額	支出予算額	差引残高	差引残高の処理	
				基本財産	翌年度へ編入の繰越
一般会計	17,880,000	17,472,659	407,341	0	407,341
特別会計	0	0	0	0	0
計	17,880,000	17,472,659	407,341	0	407,341

2. 一般会計予算書(案)

収入の部

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
正会員：学生会員会費	5,922,000	4,564,509	1,357,491	正会員
〃 入会金	125,000	197,500	△ 72,500	100人増
賛助会員会費※	7,500,000	5,960,000	1,540,000	学生会員
基本財産利子※※	300,000	0	300,000	正会員
預貯金利子※※	350,000	0	350,000	100人入会
会誌頒布収入	650,000	600,000	50,000	学生会員
研究発表会開催収入	823,000	702,200	120,800	50人入会
I A O R	180,000	111,900	68,100	
資料等頒布収入	380,000	217,945	162,055	
講演会参加費	0	0	0	
広告掲載料	1,200,000	921,574	278,426	
雑収入	450,000	447,695	2,305	
前年度より繰越金	0	0	0	
一般会計合計	17,880,000	13,723,323	4,156,677	

※ 会費1口4万円→5万円に改訂。 ※※ 前年度は雑収入

支出の部

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
1. 事業費				
研究発表会費	1,334,500	1,176,423	158,077	
講演会費	156,000	20,000	136,000	
刊行費	5,804,300	3,950,000	1,854,300	
国際協力費	304,969	240,774	64,195	
部会費	330,000	345,000	△ 15,000	
法人化記念事業費	300,000	0	300,000	
支部費	652,800	544,000	108,800	
2. 事務費				
会議費	566,500	788,040	△ 221,540	
旅費・交通費	824,900	754,525	70,375	
消耗品費	550,000	576,370	△ 26,370	
備品費	550,000	314,000	236,000	
印刷費	200,000	250,000	△ 50,000	
通信費	834,000	1,310,616	△ 476,616	
給料・手当	3,100,000	3,038,838	61,162	
諸給	15,000	4,800	10,200	
退職積立金	220,000	299,000	△ 79,000	
光熱・水・部屋代	1,449,690	1,440,000	9,690	
振替手数料	80,000	83,195	△ 3,195	
会費徴収手数料	50,000	0	50,000	
公費徴収不能金	0	147,000	△ 147,000	
雑費	150,000	200,000	△ 50,000	
	17,472,659	15,482,581	1,990,078	

特別会計予算書(案)

1. 賞金基金

1972年度収入

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
前年度より繰越金	200,000	300,000	△ 100,000	
合 計	200,000	300,000	△ 100,000	

1972年度支出

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
賞金(大西賞)	100,000	100,000	0	
翌年度に繰越	100,000	200,000	△ 100,000	
合 計	200,000	300,000	△ 100,000	

2. IFORS基金

1972年度収入

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
前年度より繰越金	3,000,000	—	—	
合 計	3,000,000	—	—	

1972年度支出

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
IFORSパンフレット	300,000	—	—	
OR in Japan Summary(IFORS用)	600,000	—	—	
IFORS準備委員会	30,000	—	—	
〃 会合費	18,000	—	—	
〃 交通費	—	—	—	
翌年度に繰越	2,052,000	—	—	
合 計	3,000,000	—	—	

1973年度以降は未定

3. 法人化記念運用基金

1972年度収入

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
募 金	1,800,000	—	—	
前年度より繰越金	3,900,000	—	—	
合 計	5,700,000	—	—	

1972年度支出

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△)	摘 要
名簿整理・名簿作成費	400,000	—	—	
事務移行費	285,000	—	—	
合 計	685,000	—	—	

1973年度以降は未定

なお、昭和48年、49年度の事業計画案、予算案は文部省に提出する必要があるため、上記と同様の案を合わせて設立総会に提案し、これらの案を文部省に提出することが承認された(詳細の掲載は省略する)。

## 8. 議 事 録

日本オペレーションズ・リサーチ学会は、下記のとおり、臨時総会ならびに社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会の設立総会を開催し、日本オペレーションズ・リサーチ学会の解散ならびに社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会の設立決議、その他の決定を行なった。

### 日本オペレーションズ・リサーチ学会臨時総会 議 事 録

開催の日時：昭和47年1月29日

午後2時～2時30分

開催の場所：日本情報処理研修センター

午後2時、定刻となったので、会則第15条(1)の規定により、会長小林宏治氏が議長となり開会を宣した。

I. 下記の件につき説明ならびに報告が行なわれた。

- (1) 臨時総会の招集理由について
- (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会の法人化について
- (3) 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会の設立発起人ならびに設立発起人会代表について
- (4) 法人化にともなう事務手続きについて

### II. 議 事

- (1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会の解散について

本議題について、下記のごとき提案が行なわれ、満場一致でこれを可決した。

「日本オペレーションズ・リサーチ学会は、社団法人として組織するため、社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会の設立が認可されたときには自動的に解散する。日本オペレーションズ・リサーチ学会が所有するいっさいの財産ならびに人的組織は、社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会に移行する。」

- (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会が所有する財産の寄付について

本議題について下記のような提案が行なわれ、満場一致でこれを可決した。

「社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会が設立されたときは、日本オペレーションズ・リサーチ学会が所有するいっさいの財産を寄付する。

ただし、基本財産として 金5,000,000 円他を運用財産とする。」

以上で議事を終了、会長の挨拶のあと議長が閉会を宣した。

### 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 設立総会 議事録

開催の日時：昭和47年1月29日

午後2時30分～4時

開催の場所：日本情報処理研修センター

出席者：小野勝次他 736名(委任状 688)

午後2時30分、森口理事より、定款に定める定足数に達した旨の報告があり、本総会の成立が確認され、開会を宣した(定足数 317名=1589名(会員数)×1/5)。

互選により、小野勝次氏議長となり議事に入った。

- (1) 議事録署名人の選定について

議事録署名人の選定について諮り、互選の結果近藤次郎、森口繁一の両氏を選出した。

- (2) 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会の設立について

議長の指名により、あらかじめ配布された趣意書(経営科学第15巻第4号掲載のもの)の朗読が、発起人刀根 薫氏(代理森村英典氏)によって行なわれた。議長より、この趣旨のもとに社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会を設立したい旨を諮り、満場一致で「設立決議」を行なった。

- (3) 定款について

議長より、定款について諮り、あらかじめ配布された原案どおり満場一致で可決した。

- (4) 資産について

議長より、この法人設立のため日本オペレーションズ・リサーチ学会会長小林宏治氏より寄付申込みがある旨を報告し、これを受け入れること、およびこれを基に本会の資産を構成することについて諮り、満場一致でこれを可決した。

- (5) 役員について

議長より法人設立当初の役員の人選について諮り、満場一致で理事および監事の予定者を決定した。

- (6) 設立後3年間の事業計画および収支予算について

議長の指名により刀根 薫氏(代理森村英典氏)および千住鎮雄氏(代理福川忠昭氏)より設立後3

年間の事業計画(案)および収支予算(案)の提案が行なわれ、これについて諮り、満場一致で原案どおり可決した。

(7) 設立代表者の選任について

議長より法人設立手続きの円滑化を図るため、設立代表者を選出し、法人設立にあたってのいっさいの権限を委任したい旨を諮り、満場一致で小野勝次氏を設立代表者に選任した。

(8) その他

今後の事務手続きについて補足説明が行なわれた。以上により、設立総会の議事を終了し、議長は閉会を宣した。

昭和47年1月29日

社団法人 日本オペレーションズ・  
リサーチ学会設立総会

議長 小野勝次 ㊟

議事録署名人 近藤次郎 ㊟

〃 森口繁一 ㊟

## 全世界の OR に関する文献の Abstracts 専門誌 IAOR を活用しましょう

IAOR (International Abstracts in Operations Research) は、IFORS (International Federation of Operational Research Societies) が発行している、世界の OR 関係の論文および単行本の英文アブストラクト集です。隔月ごとに発行され、昨年は約 1,100 編のアブストラクトが収録されました。

内容は、大きく分けてモデル、実施例、理論の三つの部門に分かれていて、その中がさらに細かく専門別に分類されています。各号のはじめに、論文の題名および使用言語が記されているほか、著者および項目による索引もあって、文献を探す上で非常に便利にできています。

学会を通して購入しますと割安(約5分の1)ですので、定期購読をおすすめいたします。

価格(年6冊) 1,200 円

申込用紙は学会にあります。

申込先 日本オペレーションズ・リサーチ学会

〒113 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル TEL 03 (815) 3351

なお、バックナンバーも Vol. 1, 1961 から全巻あります。

(IAOR 委員会)